

2002年にカブール事務所を再開以来、ユネスコは、以下の3セクターにおいて、対アフタニスタン支援を実施。

## 教育

- 以下の5つの優先分野で教育支援を実施
  - 1) セクター横断的な教育政策(国家教育戦略)と計画策定、モニタリング、統計収集
  - 2) COVID-19による危機対応のための啓蒙活動
  - 3) 一般、若年層、成人教育(基礎から高等教育まで)のカリキュラム開発と教師能力向上
  - 4) 識字教育
  - 5) 技術・職業教育とトレーニング
- 日本、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク等の支援により2006年以降に124万人(うち80万人が女性、4万5000人が警察官)以上に識字教育プログラムを提供。識字率は34%(2002)から43%(2020)に向上。

## 文化

- 東西の文明が交差する地理的条件による豊かな有形・無形文化遺産保護のため、各種プロジェクトを実施。
  - バーミヤンにおける世界遺産の持続可能な管理計画プロジェクト(日本支援)
  - 文化を元とした持続可能な開発を通じたバーミヤン渓谷の保護と振興プロジェクト(イタリア支援)
  - バーミヤンのシャーリゴルゴラ遺跡の遺跡保全と地元コミュニティの能力強化プロジェクト(イタリア支援)
  - アフガニスタン、中央アジア及びイランのシルクロード遺産回廊プロジェクト(複数国プロジェクト)(EU支援)
  - バーミヤン文化センター建設プロジェクト(韓国支援)
  - 帰国者・国内避難民の持続可能な再統合と社会的結束のための文化とスポーツプロジェクト(EU支援) 等

## 情報・コミュニケーション

- メディアの多様性担保のための政策的枠組みづくり、コミュニケーション・情報ガイドラインの開発、報道と表現の自由、情報へのアクセス、ジャーナリストの安全について、政府、メディア関係者、NGO等を支援。
- スウェーデン、ノルウェー、オランダ、アイスランド、スイス等の支援により、2020年には203のテレビ局、349のラジオ局、1,327の紙媒体メディアが存在。女性のメディア従事者数は1,741人に達した。

## ●教育の権利の保障について(8月18日)

「アフガニスタンの教育をはじめとする分野で成し遂げられた成果が失われてはならない。女子と女性の教育は継続しなければならない。アフガニスタンの将来は彼女らにかかっている」

## ●文化遺産の保護について(8月19日)

「アフガニスタンの多様性ある文化遺産を損傷や略奪から守るため、国際法が遵守され、あらゆる手立てが講じられなければならない」

## ●表現の自由の尊重とジャーナリストの安全について(8月20日)

「自由かつ独立したメディアが仲介する信頼できる情報と自由な議論へのアクセスはアフガニスタンの平和な将来に不可欠。今般の事態においてもあらゆる人々が意見を述べることを怖れるべきではない。すべてのジャーナリスト、特に女性ジャーナリストの安全が保証されなければならない」

## アフガニスタンにおける外務省のユネスコ連携による支援(実施中案件)

### バーミヤン遺跡保全事業 (2003年以来6期にわたり継続中)

#### 事業概要:

2001年に破壊されたバーミヤン遺跡の修復に向けたマスタープラン策定、東西大仏の壁龕(へきがん)修復や考古学的調査、人材育成、国立バーミヤン世界遺産センター設立の支援を通し、アフガニスタンの文化遺産保護や雇用創出に寄与する。

予算額: 11,109,760米ドル

(2003年-2023年 6期分概算)

実施期間: 2003年-2020年(ユネスコ日本信託基金)

2020年-2023年(国際機関連携文化無償資金協力  
4.23億円)

### 識字能力向上計画

#### 事業概要:

アフガニスタン全土において、主に15歳から24歳を対象とした識字・就業教育と教師への教育訓練及び教材作成・配布等を行うことにより、健康かつ責任ある市民として必要な知識、技術及び判断力向上を通じた国内労働力の質の向上を図り、もってアフガニスタンの持続的・自立的発展に寄与する。

予算額: 約7.75億円

実施期間: 36ヶ月(2019年8月-2022年7月)

●9月9日、ユネスコ・カブール事務所と意見交換実施。ユネスコも日本側も今後の情勢を注視しているところ。